

豪雨や台風 相次ぐ避難勧告

豪雨や台風が相次いだ今夏、中央市が姫路・西播地域では突出して多い計5回の避難勧告を発令した。早めの避難が意識付けられる一方、大きな被害がない「空振り」が続く、勧告に従う人が徐々に減少。災害時の被害拡大に懸念が広がる。30日夜には大型で非常に強い台風24号の接近が見込まれる中、勧告をどう受け止め、どう行動すればいいか。県立大環境人間学部(姫路市)の木村玲欧准教授(43)に防災心理学に聞いた。

(社会面参照)

木村県立大准教授に聞く

— 中央市のように避難勧告が相次いだ事例はあるか
1982年7月の長崎水害が有名。12時間に4回の大雨洪水警報が発表されたものの被害がなく、5回目に1時間187ミリの大雨が降り、299人が亡くなった。最初の4回で住民が慣れてしまった。避難指示を聞いたのは全体の7・4%でそのうち避難したのは27・3%しかなかった。

— 問題に発展する可能性もあり、過度に安全側に判断する傾向がある。だがやり過ぎるとおおかみ少年効果が強まる危険性もある。勧告の基準を明文化し、複数の基準から多角的に判断することが必要だ。

— 科学的根拠がある統一基準がなく、主観的に判断される。住民からすると、客観的な情報と主観的な情報が入り乱れ、どの情報で何をしたらいいか、行動や判断が混乱することがある。

— 大雨警報が出ると心のスイッチを非日常に切り替える。大半の人が「被害がある」として避難する。避難所に行くだけではない。

— 避難回数が増える環境も課題になる。東北では避難所を開設するたびに餅つきや羊煮会をする所がある。「避難所に行くのが楽しみ」と言ったり不謹慎だと思ふ人がいるかもしれないが、人間は面白くて楽しくてメリットがあることを積極的にする。避難所の備品の充実などハード面のほか、行くことにメリットがあるというソフト面の仕組みを考えることも大切だ。(古根川淳也)

警報は非日常習慣に

災害時の行動計画を立てて

— 小さな市町には防災専従者がいないので避難勧告のタイミングや範囲を細かく判定できない。気象庁や県などが責任を持って判定する仕組みを作らない限り、現状では勧告の精度を上げるのは難しい。

— 風水害の情報で難しいのは、自然に関する情報と行動に関する情報が混在していることだ。大雨警報や洪水警報は責任

— 災害時の避難行動について語る木村玲欧さん＝姫路市新在家本町、県立大環境人間学部

— 「災害診断」を呼び掛けば避難袋を玄関に出すなど

— 東生まれ。早稲田大人間科学部卒、京都大大学院情報科学研究科修了。2011年心理学現職。災害時の人間心理行動、地域防災力の向上などを研究している。

— 市町は避難情報をどう発令すればいいか

— 風水害の情報で難しいのは、自然に関する情報と行動に関する情報が混在していることだ。大雨警報や洪水警報は責任

災害時の避難行動について語る木村玲欧さん＝姫路市新在家本町、県立大環境人間学部



きむら・れお 1975年東京生まれ。早稲田大人間科学部卒、京都大大学院情報科学研究科修了。2011年心理学現職。災害時の人間心理行動、地域防災力の向上などを研究している。